

事業継続への取組を普及するため積極的に講習会等を開催している事例

社団法人全国建設業協会

組織概要

47都道府県の建設業協会(協会加盟建設企業数約2万1千社)が結集して構成する全国的組織

■ 目的・経緯

- 目的：災害時に地域建設企業に求められる事業継続への取組について普及活動を行い、業界全体の事業継続力を高める。
- 経緯：平成21年4月、協会が独自に作成した「災害時事業継続の手引き」並びに同付属資料「地域建設企業の事業継続計画(簡易版)作成例」を47都道府県の建設業協会に加盟している建設企業に配布するとともに、同年6月以降、地域建設企業における事業継続計画の策定に向け全国各地において講習会や勉強会等を開催している。なお、次年度以降も必要に応じて実施する予定である。

■ 概要

- BCP講習会：平成21年度に6回、平成22年度に11回の講習会を開催し、延1,000社を超える地域建設企業に対して事業継続への取組に関する普及活動を実施した。
- BCP勉強会：平成22年度にBCAOの支援を得て、東京で4回にわたる勉強会(参加建設企業数：約20社)を開催し、BCPの策定方法について指導した。

■ 対象

- 47都道府県の建設業協会に加盟している建設企業(約2万1千社)

■ 効果・成果

- 協会の取組に加え、国土交通省関東地方整備局及び四国地方整備局における「災害時の事業継続力認定」制度の導入が、同地域において建設企業の事業継続への取組促進を図る上で有効であった。
- なお、近畿地方整備局においても制度の導入を検討されているため、同整備局と共に地域の建設企業向けのBCP講習会(平成23年1月～2月、近畿地方の5か所で開催)を行ってきた。

■ 課題・苦心した点

- 地域建設企業を対象とした「災害時事業継続の手引き」並びに付属資料の作成
協会内に検討委員会(会員企業のBCP実務担当者約10名で構成)を設置するとともに、BCAO並びに関東地方整備局の支援を得て作成作業を行った。業界全体として防災には積極的に取り組んできているが、災害時における事業継続という視点からの検討を重ね、手引き等の作成に2年(平成19年～20年)をかけた。
- 「BCP講習会」開催地の選定
地方整備局における「災害時の事業継続力認定」制度の導入に伴い、関連地域に所在する建設企業では事業継続への取組の必要性が強く認識されてきている。したがって、業界全体の意識の高揚に資するため、本制度が導入されていない地域を当面の講習会開催地として選定した。(次年度以降も必要に応じて実施する予定)

全会員企業参加による訓練を継続的に実施し、業界全体としての対応力の維持・強化を図っている事例

社団法人日本ガス協会

組織概要

正会員として都市ガス事業者211社、賛助会員として都市ガス事業に関係の深い企業約270社が加盟する全国的組織

■ 訓練の目的

- 全会員企業参加による訓練を継続的に実施し、「不測の非常事態発生時、安全にガスの供給を停止し、速やかに安全にガスの供給を再開する」というガス事業者としての社会的責任を完遂するための緊密な連携体制の維持、強化に資する。

■ 訓練項目及び回数等

- 救援対策訓練：年1回／2010年11月16日実施（地震発生時の被害状況等に関する情報伝達、被災事業者の復旧に対する救援対策の決定と各社への支援要請に関する訓練）
- 地震対策訓練：年1回／2010年10月に9ブロックに分けて実施（地震発生時の被害状況等に関する情報伝達訓練）

■ 訓練対象

- 協会加盟各社（211社）

■ 訓練内容

○救援対策訓練

- ・訓練対象：協会及び協会加盟各社
- ・訓練内容：大規模地震を想定し、協会及び協会加盟各社において次を訓練する。
協会：被害状況に応じた支援対策の決定及び全国の非被災事業者に対する支援の要請
協会加盟各社：自社の状況に応じた実行可能な支援対策の検討及び協会への情報伝達
- ・訓練手段：協会と協会加盟各社で構成する専用の情報システムを主用
- ・訓練時間：約2時間（記録整理を含めると、約半日）
- ・その他：想定地震を変えて毎年実施中

○地震対策訓練

- ・訓練対象：協会加盟各社
- ・訓練内容：協会加盟各社を所在地域（ブロック）毎に区分し、ブロック単位で大規模地震発生時における協会及び協会加盟の他社への情報伝達法を訓練する。
- ・訓練手段：情報システム、電話、FAX、電子メールなど、使用可能な通信手段
- ・訓練時間：1ブロックあたり2時間（1日1ブロックの実施を標準としているため、全ブロックの訓練には約2週間が必要）

■ 効果・成果

- 訓練を継続的に反復実施することが業界全体の対応力を維持、強化する上で極めて有効である。

■ 課題・苦心した点

- 事業継続に関わる協会としての取組み（協会加盟各社への働きかけ）について次を推進し、業界全体としての対応力の維持、向上を図ってきている。
 - ① 継続的な訓練の実施
 - ② 「マニュアル」の作成、配布による知識技能、新技術等の共有化

全会員企業参加による大規模なBCPのストリートワイド訓練を実施した事例

全国銀行協会

組織概要

- ・日本国内で活動している銀行を直接の会員とする組織
- ・正会員 123 行、準会員 61 行

■ 目的

- ① 新型インフルエンザ（強毒性）の発生想定下において、社会的被災状況や他の金融機関など関係先の BCP との整合性を確認することで、自行 BCP の実効性を検証する等により、リスク管理体制のさらなる向上を図る。
- ② 各行ともに業務継続体制の確立に努めてきているが、本訓練を通じて金融機関全体を横並びでみた場合にどのような状態にあるのかを確認する。

■ 訓練日

○平成 22 年 11 月 26 日

■ 対象

○正会員（123 行、参加数：123 行）・準会員（61 行※参加任意：参加数約 1/3）・ゆうちょ銀行
※日本銀行がオブザーバー参加（参加態様は他行と同じ。）

■ 訓練内容

訓練種類：机上訓練

対象業務：感染まん延期における窓口・ATM での現金の払出しに関連する業務運営が中心。

概要：

事務局より、参加各行に、「国内発生早期」および「感染まん延期」を想定した 2 つの訓練シナリオと、70 問程度の質問から構成される「訓練シート」を送付。参加各行は、それぞれの BCP にもとづき、どのような対応をとるかについて、「訓練シート」の質問に回答。対象業務は、社会的機能維持者として最も継続要請が高いと考えられる「現金の払出し」とした。

各行の通常業務に支障をきたさないよう、本部関連部署を訓練対象とし、電子メールを使用して訓練シナリオ等の送付・回答の受領等を行った。（訓練シナリオ：事前送付、訓練シート：当日 10 時に一斉送信、回答：当日中に返信、回答：択一式）

■ 効果・成果

- 新型インフルエンザ（強毒性）発生時における銀行の対応について、会員間の目線合わせを行うことができた。想定シナリオのもと、業界全体として現金払出し業務の遂行のレベルをレビューし、現金供給体制が概ね整備されていることを確認することができた。
なお、成果等の要点をプレスリリースする予定である。（年度末までに実施予定）

■ 課題・苦心した点

○ 訓練の計画、実施に際し苦心した点等

- ・ 各行の BCP 担当者をメンバーとする、全銀協内部のワーキンググループにおいて、数回にわたる検討を実施し、訓練の設計を進めたが、初めてのストリートワイド訓練であったため、米国の事例を参考としながらも、日本流にシナリオをアレンジすることや業界共同訓練として意義のある内容とすることなどに苦心した。
- ・ 訓練シナリオを蓋然性のある精度の高いものに仕上げるのが重要であるとの認識のもと、他業界へのインタビューを実施したが、社会インフラ（ライフライン、交通、通信など）の被災状況をどのように設定するかが難しかった。

○ 今後の課題

- ・ 業界としては訓練の継続的実施が重要と考えているが、今後どのような形で実施するかについては、社会的環境や会員のニーズなどを踏まえ検討が必要である。

モデル企業創出のため専門家派遣事業を実施した事例

東京商工会議所

組織概要

東京23区内の約8万の会員(商工業者)で構成される民間の総合経済団体

■ 目的・経緯

- 目的：中堅・中小企業におけるBCP策定を促進する。
- 経緯：平成18年度に実施したアンケート調査において、災害時等の事業継続に関する取組を行っている事業者がわずか5%と低いことが判明した。このため、平成19年度以降、東京版「中小企業BCPステップアップ・ガイド」を発行するとともに、BCP策定講座、BCP策定フォローアップ講座、BCP策定相談会並びにBCP策定指導等を開催し、企業に対するBCPの策定推進を継続して実施してきている。

■ 概要

- 平成21年度のモデル事業として、BCP策定講座等参加企業の中から事業継続への取組に関心を持っている企業(2社)を選定し、BCP策定に関わる専門家を派遣してBCPの策定を支援した。

■ 対象

- 「豊国コンクリート工業(株)」並びに「河原工業(株)」の2社。

■ 内容

- 東京商工会議所独自のBCP策定促進事業の一環として、「特定非営利活動法人 危機管理対策機構」(以下、CMPOという。)のBCP策定専門家を派遣し、対象企業の実情に応じたBCPの策定を支援した。
- 3回の指導により、文書の作成支援までを実施した。

■ 効果・成果

- 対象企業からのコメントは以下のとおり。
 - ・業務内容について社内での情報の共有化が図られた。
 - ・業務の効率化を図ることができた。
 - ・同業他社等との連携について考える機会が得られた。

■ 課題・苦心した点

- 今後の事業活動について
 - ・引き続きBCPセミナー等を実施し、BCPの普及・啓蒙に努める。
 - ・企業からのBCPに関する個別相談は、中小企業相談センターのビジネスサポートデスクにて経営相談の一つのメニューとして対応を行う。
 - ・セミナーや策定講座等に参加した企業について、BCPの策定進捗状況を確認し、策定における課題等を把握する必要がある。
 - ・計画の策定だけでなく、運用して定着を図るところまでフォローする体制も必要である。
- BCP策定指導者の育成について

BCP策定を指導できる人材が不足しているが、独自に要員を育成することは困難であるため、CMPOなどの外部の専門機関と連携して事業を推進する必要がある。